

* 労働市場速報（平成29年2月分）について（解説メモ）

1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

- 有効求人数（季調値）は、106,761人で、前月比2.0%増となった。
- 有効求職者数（季調値）は、99,945人で、前月比0.2%減となった。
- この結果、有効求人倍率（季調値）は1.07倍となり、前月から0.02ポイントの上昇となった。

2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

- 新規求人数（季調値）は、37,752で、前月比5.5%増となった。
- 新規求職者数（季調値）は、22,583人で、前月比0.4%減となった。
- この結果、新規求人倍率（季調値）は1.67倍となり、前月から0.09ポイントの上昇となった。

3. 正社員有効求人倍率の動向等 【表4】

- 正社員有効求人倍率（原数値）は0.74倍となり、前年同月の0.71倍より0.03ポイント上昇した。

4. 主要産業別新規求人の動向等 【表5】

- 主要産業別新規求人数（原数値～前年同月比）は、宿泊業・飲食サービス業（前年同月比33.9%増）、卸売業・小売業（同15.2%増）、製造業（同13.0%増）、サービス業（同6.0%増）、医療・福祉（同2.4%増）で増加した。他の産業は減少した。全産業では前年同月比4.4%の増加であった。

5. 常用新規求職者の態様別動向等 【表6】

- パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者（前年同月比9.4%減）、在職者（同4.1%減）、無業者（同15.0%減）でともに減少した。

6. 就職者の動向等 【表3】

- 就職件数は5,722人で前年同月比2.4%の減少。

7. 雇用保険受給者の動向 【表7】

- 雇用保険受給者の動向については、2月の受給者実人員は22,900人で、前年同月比7.8%減少した。

(雇用情勢の概況)

2月の有効求人倍率(季調値)は1.07倍で前月から0.02ポイント上昇。
求人・求職の動きは、新規求人数(原数値)は、前年同月比4.4%増加、新規求職者(原数値)については、6.3%減少した。

県内の景気は、回復の動きがみられている。雇用情勢については、持ち直している。

■景気判断は日銀横浜支店(3月) ■雇用情勢判断は前月と同じ

今後については、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されているが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるといわれているなかで、持ち直している雇用情勢について引き続き注視してまいりたい。